

# 柏崎市教育委員会における「水球のまち推進室」の設置にみる「まちづくり」行政への教育委員会のもつ役割可能性についての考察

権田 恭子

## "Water Polo Town Promotion Office" in Kashiwazaki City Board of Education : A Consideration of the Role as "Community Development"

Kyoko GONDA

### 要旨

本研究では、柏崎市教育委員会における「水球のまち推進室」の実践事例を通じて、地方都市における「まちづくり」行政への教育委員会のもつ役割可能性について考察する。

平成27年4月に「地方教育行政における組織及び運営に関する法律（地教行法）」改正法が施行された。今回の改正の柱の一つとして、教育長、教育委員、首長による「総合教育会議」が新設され、これまで「一般行政からの独立性」が重んじられてきた教育委員会が、首長部局との連携協力をはかり、横断的な地方行政に教育行政が位置づけられる可能性が注目されるようになった。こうした全国的な動向の中で、柏崎市教育委員会では平成29年4月に「水球のまち推進室」を新設している。柏崎市においては、明治、大正時代から地域ぐるみで水泳、水球が盛んな歴史があり、2016年には市内からリオデジャネイロオリンピック水球日本代表選手を4名輩出している。しかし、「水球のまち推進室」の役割は競技としての水球の強化、推進にとどまらず、いまだ日本国内ではマイナースポーツと理解される水球競技を「地域資源」と捉え、市における横断的、総合的な「まちづくり」を推進すべく一役を担うことを目指している。少子化が一層深刻な課題となっている今日の地方都市において、地域の実情に応じた教育委員会のデザインという観点からも、教育委員会と首長部局の連携協力は今後益々推進されていくことが予想され、本事例は今後の「まちづくり」行政における教育委員会のもたらす新たな役割を提示しているものと言える。

キーワード 教育委員会制度改革、まちづくり行政、総合教育会議、地域スポーツの推進

### 1 はじめに

平成27年4月に「地方教育行政における組織及び運営に関する法律（地教行法）」改正法が施行された。これまで教育委員会は政治的中立性の確保などを根拠に行政委員会として設置され、「一般行政からの独立性」が確保されていたが、今回の改正点の柱の一つとして、教育長、教育委員、首長による「総合教育会議」が新設されることとなった。これにより、教育委員会が首長部局との連携協力をはかり、横断的な地方行政に教育行政

が積極的に位置づけられる可能性が注目されるようになった。こうした全国的な動向の中で、柏崎市では平成29年度に行政機構の見直しがなされ、教育委員会内に「水球のまち推進室」を開室することとなった。この機関の新設は、教育委員会が市における横断的、総合的な「まちづくり」の推進に一役を担うことが期待されていることを意味している。また、いまだ日本国内ではマイナースポーツと理解される水球競技を「地域資源」と捉え、推進室を設けることは地域の実情に応じた教育委員会のデザインという観点からも注目すべき

柏崎市教育委員会における「水球のまち推進室」の設置にみる「まちづくり」行政への教育委員会のもつ役割可能性についての考察

事例であると言える。

以上のような関心から、本研究では、柏崎市教育委員会における「水球のまち推進室」の実践事例を通じて、地方都市における「まちづくり」行政への教育委員会のもつ新たな役割可能性について考察する。

本稿の執筆において、下記のインタビュー調査を実施した。

- ① 2017年11月2日 於：柏崎市教育委員会  
関矢隆志(柏崎市教育委員会スポーツ振興課 課長  
兼 水球のまち推進室 室長)  
栗林弘至(柏崎市教育委員会スポーツ振興課 係長  
兼 水球のまち推進室 係長)  
大口博史(新潟産業大学4年  
水球のまち推進事業プロジェクトチーム)

<インタビューの主な内容>

「水球のまち推進室」設置経緯、業務について

- ② 2017年11月9日 於：柏崎市教育委員会  
栗林弘至(同上)  
永田 敏(柏崎市教育委員会水球のまち推進室 兼  
スポーツ振興課スポーツ振興班)

大口博史(同上)

<インタビューの主な内容>

「水球のまち推進室」平成29年度の事業実施状況について

- ③ 2017年11月17日 於：柏崎市教育委員会  
本間敏博(柏崎市教育長)

<インタビューの主な内容>

「総合教育会議」の実施状況

「水球のまち推進室」に期待すること

- ④ 2017年11月21日 於：柏崎市総合企画部  
飛田訓利(柏崎市総合企画部人事課 課長)  
中村義一(柏崎市総務部人事課人事係 課長代理  
(係長))

<インタビューの主な内容>

平成29年度の柏崎市行政機構の変更の経緯や方針について

## 2 「水球のまち柏崎」小史

柏崎市では近年、「水球のまち柏崎」と称して、スポーツを活かしたまちづくりを積極的に進めている。柏崎における水球の歴史は昭和39年の新潟国体が契機であると言われるが、それ以前から日本海に面した柏崎地域の人々と水泳の親和性の歴史にさかのぼることができる<sup>1</sup>。

柏崎市では、海で泳ぐという行為は「生活の一部」として考えられており、大正14年には、小学生200名ほどが主な会員である「柏崎水泳協会」が発足している。昭和に入り、児童生徒を対象にした水泳教室を裏浜や三ツ石で定期的に行った。現在でもそれは形を変えて継承されている。



図2-1 昭和34年「柏崎水泳学校」集合写真

明治39年には柏崎中学校(現在の柏崎高等学校)水泳部が設立されている。昭和4年には明治神宮体育大会水泳競技大会に柏崎中学校から県代表が2名選出され、決勝選出を果たした。これを受けてか、昭和9年には日本海側では初となる、飛込競技にも対応する公認プールである「八坂プール」がつけられた。

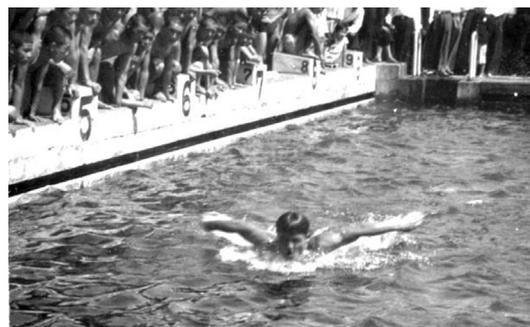


図2-2 昭和29年「八坂プール」での練習

そして昭和39年、新潟国体の開催が決定すると、柏崎は競泳など水に関する競技の開催を強く志願し、その結果、水球競技が開催されることとなった。当時、水球競技には全く馴染みのない状況であったが、これに向けて、市は水球可能公認50mプールである「市営海浜公園総合プール」を建設、また、昭和37年に柏崎高校水泳部水球チームが設立された。東京教育大学の内田力を指導者として迎え、国体での活躍が期待された。しかし、大会直前に起きた新潟地震によって、夏季競技は中止となってしまった。そこで柏崎市は県水泳協会、県高体連の協力を得て「選抜高校水球競技大会」を開催し、全勝優勝。その後も昭和39年、40年と2年連続インターハイ優勝という結果を残した。当時のメンバーであった矢島秀三はその後、昭和43年メキシコオリンピック、昭和47年ミュンヘンオリンピック(キャプテンとして)に出場している。



図2-3 昭和39年「市営海浜公園総合プール」で開催された「選抜高校水球競技大会」



図2-4 昭和39年 前橋インターハイ優勝後、柏崎駅前にて

その後も柏崎では、高校水球部にとどまらず、柏崎アクアクラブなどのジュニアチームも育成さ

れ、競技者が50年間途絶えることなく継承されている。近年では平成21年に2度目の新潟国体、平成24年にインターハイ、平成25年には日本選手権が柏崎市で開催された。また平成26年からは全日本ジュニア(U17)水球競技選手権大会「潮風カップ」が柏崎市で毎年開催されることとなり、全国的にも柏崎＝「水球のまち」との認知は徐々に広まってきている。

こうした近年の動きの契機となったのは、平成22年に「ブルボンウォーターポロクラブ柏崎(ブルボンKZ)」が発足したことが大きい。日本の水球第一人者である青柳勸が新潟産業大学に着任し、選手兼監督として全国から選手を集め、柏崎市に本社がある大手菓子メーカー「株式会社ブルボン」とスポンサー契約を結んだ。結成1年目で日本選手権3位、3年目の平成24年に初優勝を果たした。平成27年には小学生、中学生、高校生、大学生(新潟産業大学水球部)、社会人の全てのカテゴリーを有する約150名が所属する日本最大級の水球チームとなった。

平成28年には日本としては32年ぶりの出場となるリオデジャネイロオリンピック水球競技にブルボンKZ所属選手4名が選抜され、これをきっかけに市民の中でも水球を応援する機運が一層高まっていった。さらには、平成29年には「一般社団法人ウォーターポロクラブ柏崎」として法人化し、選手育成や大会成績等に限定されない、これからの柏崎地域の活性化を担う主体としての役割が益々期待されている。



図2-5 リオデジャネイロオリンピックのパブリックビューイング



図2-6 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎

### 3 教育委員会制度改革による首長部局との連携強化

#### (1) 教育委員会制度改革の背景と廃止論

平成27年4月に「地方教育行政における組織及び運営に関する法律（地教行法）」改正法が施行された。今回の改正の趣旨は、「教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図る」ものである。戦後間もない昭和23年に旧「教育委員会法」によって創設された教育委員会制度が、昭和31年の「地教行法」制定によって教育委員の一部公選制が廃止され、任命制教育委員会になって以来、約60年が経過しての大きな制度改革であった。

戦後日本の地方「教育行政」は、旧教育委員会法制定から地教行法への移行、そして今回の教育委員会制度改革を経た今日に至るまで、一貫して首長部局＝「一般行政」から独立した合議制の行政委員会である教育委員会がその役割を担ってきた。地方行政における行政委員会としては、他には選挙管理委員会や人事委員会、公安委員会等が挙げられるが、教育委員会が行政委員会として存在することの根拠としては、①政治的中立性の確保、②継続性、安定性の確保、③地域住民の意向反映が重視されており、首長から一定の独立性を保つことで、それらが保証されるものと考えられてきた。

こうして戦後まもなくより継続してきた教育委員会制度であるが、その間も行政委員会であることの妥当性には疑問の声も挙がっており、90年代後半になると、「教育委員会廃止論」を主張する者もいた<sup>2</sup>。即ち、①教育委員会法下の公選制教育委員会から地教行法における任命制に移行したことで、既に地域住民の意向反映機能が後退してしまっていたと考えられること、また、②教育委員長と教育長の2つの役職の併設によって、責任の所在が不明瞭であったこと、③予算や人事面で首長の統制下にあるため、専門的主体性が発揮しにくいという意味で「独立性」を制約されている一方で、文科省の出先機関としての教育委員会の実態があるということで首長の統制が及びにくいという意味のゆがめられた「独立性」を有している等、行政機構としての機能不全が指摘されていた。その結果、文科省－都道府県教委－市町村教委－学校という教育行政の集権性と強固な「縦割り」構造を築いていることが指摘された。

以上のような批判がありながらも、大幅な見直しには至らなかった教育委員会であるが、それが今回、遂に大幅な法改正に踏み切った背景としては、主に以下の2点が大きな契機として挙げられる。

1点目は、教育委員会の機能不全への批判である。平成23年に起きた滋賀県大津市の中学生いじめ自殺事件を発端に、教育委員会の隠蔽体質を指摘する声が高まった。2点目としては、橋下徹元大阪府知事による教育委員会不要の主張である。当時橋下知事は大阪府の教育改革を進めようとしており、その際に首長が積極的に教育行政に介入する必要性を主張したのである。こうした動きを受けて、平成24年末に発足した第2次安倍内閣の最重要課題として「教育再生」が掲げられ、責任ある地方教育行政体制を構築すべく、教育委員会制度の抜本的な改革が図られることとなった。

#### (2) 教育委員会制度改革による首長部局との連携強化

中央教育審議会での審議を経て、制度改正後も

引き続き教育委員会が教育行政の執行機関とされた<sup>3</sup>が、主に以下の改正点によって、新教育委員会では、教育行政の責任の明確化と首長権限の強化が図られた。

①教育長と教育委員長を一本化した「新教育長」による責任の明確化

従来の教育委員長（教育委員会の代表者、会議を主宰／非常勤）と教育長（事務執行の責任者、事務局を指揮監督／常勤）の2つの役職者の存在は、レイマンコントロールとプロフェッショナルリーダーシップの両輪を成すと考えられていたが、責任の所在が不明瞭であった。そこで改正後は、従前の2つの役職を一本化した「新教育長」が教育委員会における一義的な責任者であるとした。また、新教育長は首長が直接任命するため、首長の任命責任も一層明確化した<sup>4</sup>。

②首長、教育長、教育委員による「総合教育会議」の設置

③首長による「教育大綱」の策定

首長と教育委員会とで構成される「総合教育会議」を設置、招集し、重点的に講ずべき教育施策、

緊急の場合に講ずべき措置に関して、協議・調整を行う。また、首長は「総合教育会議」の協議を経て、地域の教育の基本的な方針を示す「教育大綱」を策定する。

④国の地方公共団体への関与の見直し

いじめによる自殺の防止等、緊急の必要がある場合に、文部科学大臣が教育委員会に対して指示ができることを明確化した。

次章で検討する平成29年度の柏崎市における行政機構の変更は、教育委員会事務局内の組織変更も含むものであった。こうした柏崎市の動向も首長と教育委員会の連携の強化を反映したものとして注目できる。

4 平成29年度柏崎市における行政機構の変更

平成29年4月、柏崎市では「柏崎市第五次総合計画（平成29年度～平成38年度）」を受けて、行政機構の見直し、変更を行った<sup>5</sup>。近年でも随時細かな点での機構の見直し、変更は行われている

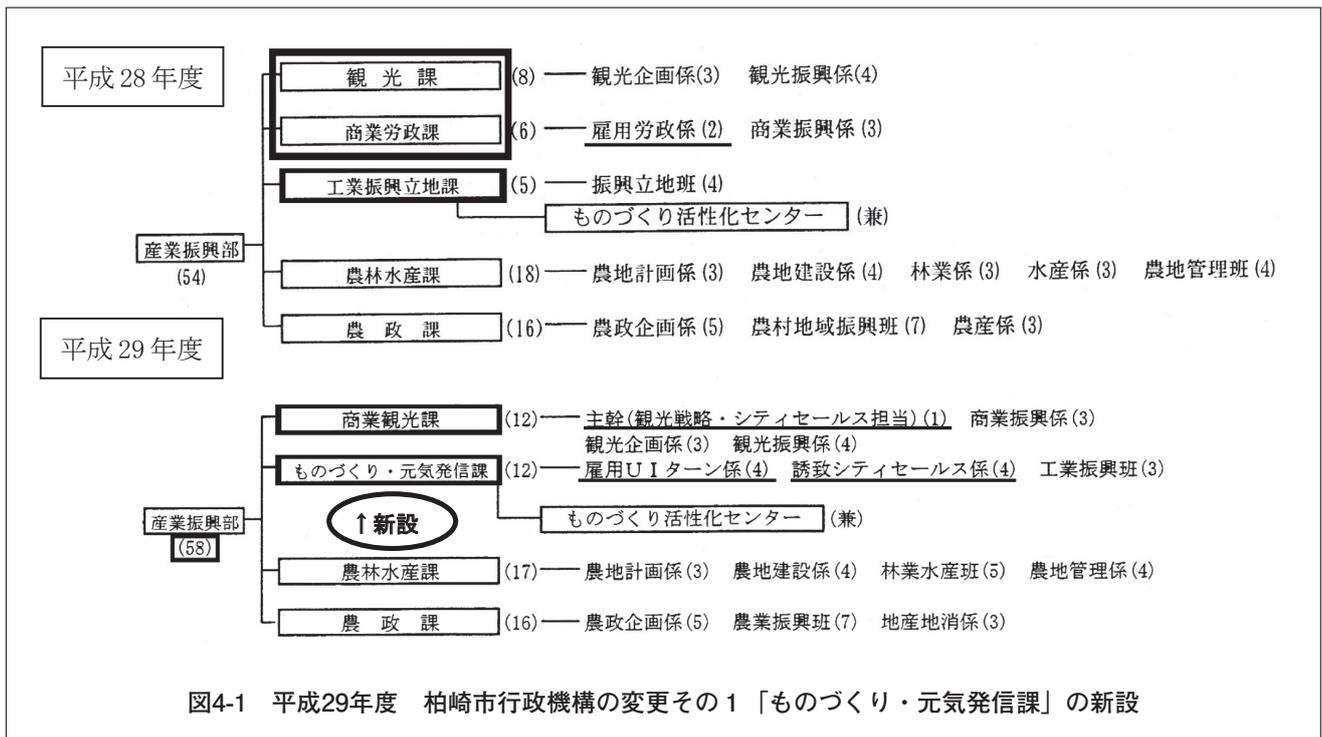
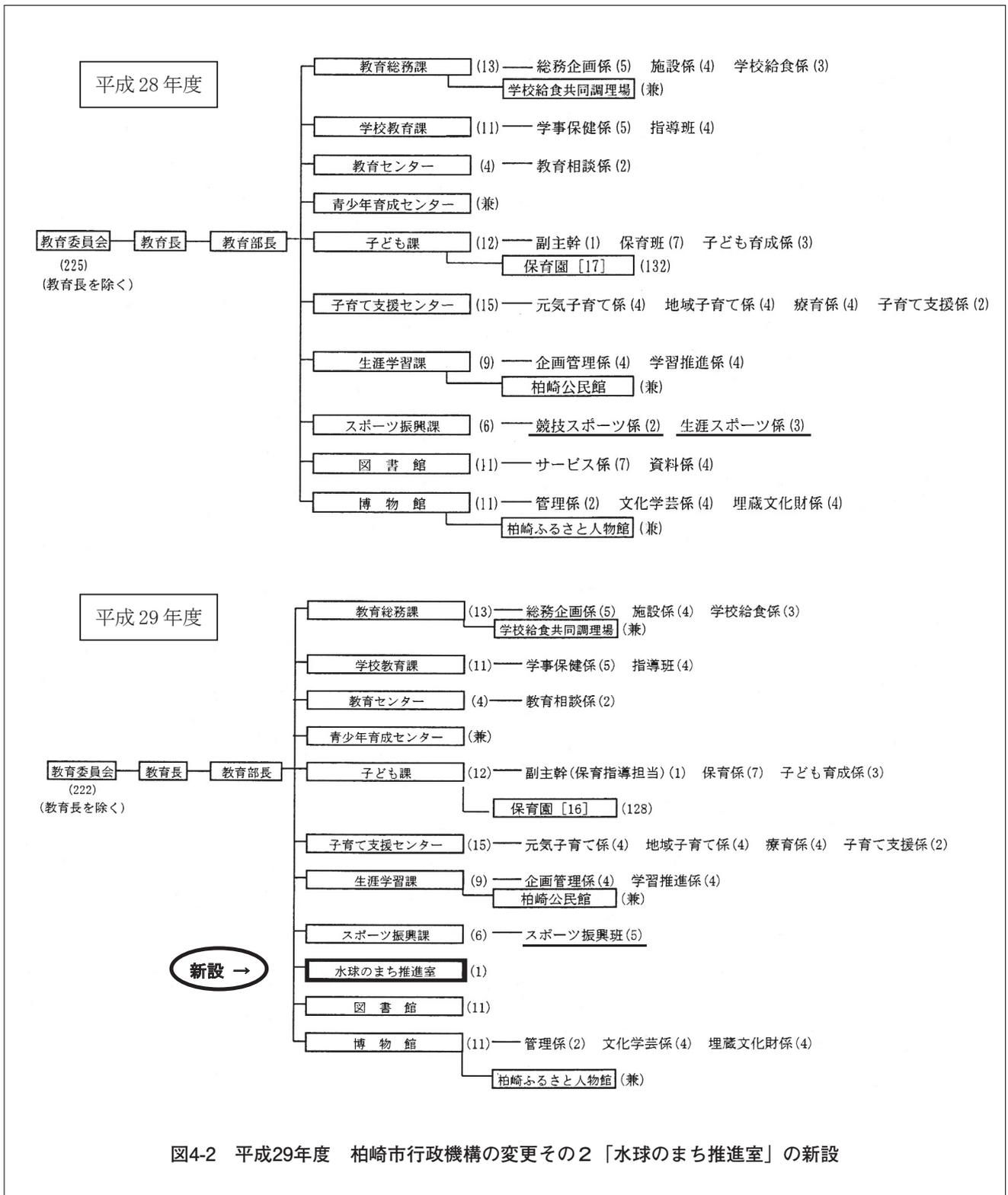


図4-1 平成29年度 柏崎市行政機構の変更その1 「ものづくり・元気発信課」の新設



が、今回の変更は総合計画に先行して策定された「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>6</sup>」で重点プロジェクトとして掲げられている「若者雇用促進プロジェクト」、「子育てサービス推進プロジェクト」、「若者リーダー育成プロジェクト」、「シティセールス推進プロジェクト」の遂行に適した再編

になっており、既存の部課を横断した業務の移行、組み換えなども行っているのが特徴である。

今日多くの地方都市が抱える急速な少子高齢化は、柏崎市においても深刻な喫緊の課題である。「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」を各分野における共通課題として捉え、柏崎市の将来都

市像を「力強く 心地よいまち」と定め、この実現に向けて、「市民や企業、団体、地域、行政などの多様な主体がまちづくりの担い手となって、共につくり、共にはぐくむ」ことが基本理念として掲げられている。

平成29年度の柏崎市行政機構の変更点は図4-1、4-2の通りである。

- ①総合企画部企画政策課が所管しているシティセールス等の施策、定住、U・Iターンを含めた雇用・ものづくり施策を戦略的に進めていく課（「ものづくり・元気発信課」）を産業振興部に新設
- ②総合企画部に「電源エネルギー戦略室」を新設
- ③産業振興部商業労政課を再編し、観光課と合体して「商業観光課」に改組し、商業振興、観光振興施策を所管
- ④教育委員会に「水球のまち推進室」を新設
- ⑤中心市街地活性化業務を都市整備部都市政策課に所管替え
- ⑥消防本部に警防課を新設し、西本町分遣所を西分署として体制強化
- ⑦元気支援課を健康推進課に課名変更  
（新設する「ものづくり・元気発信課」との混乱を避けるための課名変更）

以上の変更点で、特に注目したいのは、①「ものづくり・元気発信課」の新設と④「水球のまち推進室」の新設である。

①「ものづくり・元気発信課」の新設については、平成28年度に総合企画部企画政策課政策係の所管であったシティセールスや定住、U・Iターン関連事業と、産業振興部商業労政課の所管であった雇用関連事業を工業振興立地課の工業、ものづくり事業と一体化させ、「ものづくり・元気発信課」として産業振興部内に新設した。複数の部課を横断した業務再編を伴う、今回の行政機構見直しの

最も大きな変更点と言える。これに伴い、産業振興部では従来の観光課、商業労政課を「商業観光課」として再編している。また、総合企画部企画政策課においても、同部内への「電源エネルギー戦略室」の新設も受けて、企画政策課内に設置される係や主管業務の見直しがなされている。

特にシティセールスの推進や定住人口の拡大といった市の最重要課題に対する考え方として、従来所管していた総合企画部では政策課が所管しており、政策立案の過程でシティセールス等の戦略が浮かび上がってきたという印象が強いが、「ものづくり・元気発信課」に移管することで、具体的な事業の実施主体という意味合いが強くなったことも重要である。

一方、④「水球のまち推進室」の新設については他の部課との直接的な人事交流、大きな再編は見受けられない。教育委員会内に既存の「スポーツ振興課」の職員全員が「水球のまち推進室」室員を兼務しており、「スポーツ振興課」課長が「水球のまち推進室」室長を兼務している。従前の職員数に加えて、平成29年度に新規に「水球のまち推進室」が主たる所属で「スポーツ振興課」を兼務する職員1名が増員された。

一見、大きな組織変更がないように見えるが、ここで注目したいのは、「水球のまち推進室」の新設に伴い、平成28年度の「スポーツ振興課」内に「競技スポーツ係」と「生涯スポーツ係」が設置されていたのに対して、平成29年度ではこの両者が一体となり、「スポーツ振興班」として再編されている点である。「水球のまち推進室」が「競技」としての水球を推進するだけでなく、それ以上に、「地域資源としての水球」によって「まちづくり」を推進すること、すなわち、競技そのものの推進と競技による地域振興の2つの側面を併せ持つ性格が、「スポーツ振興課」にも反映されていることが理解できる。

なお、「水球のまち」という表現であるが、これは今回の推進室設置で初めて使用された言葉ではない。青柳勸（一社）ウォーターポロクラブ柏

崎理事が、平成22年に柏崎市に水球の社会人チームを創設するにあたり、スポーツを地域ぐるみで応援するという欧州の文化にヒントを得て、「水球というスポーツを通じて、この地域の活性化に少しでもお役に立つことができないか」との考えのもとに、「水球のまち柏崎」という合言葉を積極的に使い始めたことに由来すると考えられる<sup>7</sup>。青柳は平成26年から市と市民による「柏崎市シティセールス推進協議会」の運営委員長を務め、平成28年には「柏崎ファンクラブ」の初代会長に就任した経緯があることから、シティセールスの所管部門と「水球のまち推進室」が同時に新設されたことは、少なからず連動している組織デザインであろうと推察できる。

## 5 柏崎市教育委員会における「水球のまち推進室」の設置

### (1) 「総合教育会議」における「柏崎市教育大綱」の策定

改正地教行法を受けた、新教育委員会体制への移行は、平成27年4月の時点で現職の教育長の任期が継続している場合は移行措置として、その任期が終了した時点で、市長が新教育長を任命し、新制度に移行することが認められている。柏崎市の場合は大倉正洋教育長の任期が平成27年10月29日までであったため、本間敏博教育長の任期（平成27年10月30日～平成30年10月29日）より、新制度に移行した。そのため、「総合教育会議」の実施については、第1回会議は改正法施行間もなく、平成27年4月に開催され、市長、教育長、教育委員によって、地教行法改正の趣旨と内容、「柏崎市総合教育会議設置要綱」の制定について説明、確認がされた<sup>8</sup>が、その後しばらくは開催されず、本間教育長の新体制になってから3回の会議が開催され、「柏崎市教育大綱」の協議・調整が行われた。

「柏崎市教育大綱」では、教育委員からの意見も受け、「子どもや市民全体にアピールできるシ

ンプルでわかりやすいもの」、「柏崎らしさを盛り込むもの」、「首長や教育長、教育委員が交替したとしても不変の方針となること」等を考慮した内容が目指された<sup>9</sup>。こうして策定された「柏崎市教育大綱」は平成28年2月付で決定し、おおよそ本間教育長の任期に該当する平成28年度～31年度の3か年の期間の方針とし、3年後に見直されるものとされた。「柏崎市教育大綱」の「目標」、「方針」は下記の通りである。

#### 大綱の目標

- ふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ人材を育てる
- 夢と希望に向かってたくましく生き抜く子どもを育てる

子どもからおとなまで、ふるさと柏崎に誇りと愛着を持つことで、柏崎で子育てをする、柏崎で学ぶ、柏崎で働くことを望む市民が増え、持続可能なまちとなることを目指します。

また、次代を担う子どもたちがこれからの社会を生き抜くために、知徳体のバランスのとれた教育を進め、子ども一人ひとりの自己肯定感、自己有用感を高めます。

#### 大綱の方針

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します
- 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を推進します
- 地域の自然、歴史、文化を生かした生涯学習を推進します
- スポーツの振興と市民の健康づくりを推進します

これまで教育委員会では、独自の事業の年次計画等は策定していても、市の全体方針を反映した

目標、方針の策定機会は存在しなかった。本間教育長は地教行法改正に伴う「教育大綱」の策定について、「まちづくりという市全体の課題を考える上では、首長部局も行政委員会である教育委員会も連携協力が必要である。」また、「総合的な行政という観点からは、非常勤である教育委員によるレイマンコントロールの視点だけでは、十分に行き届かない点があると思われる」とした上で、意思決定の責任者である新教育長として「学校教育もこれからは学校の中だけで教育する時代ではなく、地域の方や地域の様々な資源、課題と関わりながら学んでいかななくてはならない」と、市政全体の中に教育行政が積極的に位置づいていく必要性を強調している。

教育大綱の目標1点目の「ふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ人材を育てる」と関連する動きとして、現在、「柏崎学」（あるいは「かしわざき学」と称した地域理解、地域活性化に向けての学習や研究の機会が、市教育委員会主催の事業や市内各小、中学校、中等教育学校等で積極的に設けられている。地域を総体的に捉えようとするこうした教育実践においても、教育委員会と市の様々な行政部局との連携協力は今後益々重要になってくるのは明らかであろう。

## (2) 「水球のまち推進室」の成り立ち

平成28年度まで、柏崎市における水球競技に関する事業は、他の競技と同様「スポーツ振興課」が所管していた。平成27年度に2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた内閣府のホストタウン事業の第一次登録申請で、柏崎市は水球競技における水球の世界的な強豪国であるセルビア共和国、モンテネグロのホストタウンとして名乗りを挙げ、登録された<sup>10</sup>。

さらに、平成27年度総務省の「地方創生加速化交付金」の交付金対象事業として「水球のまち柏崎における日本水球の聖地化による地域活性化事業」が採用され、約5000万円の補助金が交付され

た<sup>11</sup>。これは平成28年度の単年度事業であり、①水球競技の競技の強化費の増額、②前モンテネグロ水球代表監督であるランコ・ペロビッチ氏の招へい、③インドネシア、イタリアチームの合宿誘致、④市内チームより代表選手4名を輩出したりオデジャネイロオリンピック水球競技のパブリックビューイングを、中央地区コミュニティーセンターで実施等、多岐にわたる事業を行った。

「第五次総合計画」では、分野別施策の教育・スポーツ分野については、『たくましさ』をつなぐまちをめざして」という基本方針を掲げている<sup>12</sup>。このうちスポーツ関係については3点目の「スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ」において、「スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める」、「全国や世界に通用する競技者を育てる」の2項目が挙げられている。ここでは具体的な競技種目は明記されていないが、前述のような、市内における競技の歴史や補助金の交付、オリンピックへの出場といった実績を踏まえても、上記基本方針を推し進めるべく、「水球」競技に焦点が当てられ、今回の「水球のまち推進室」の新設に繋がったことは明らかであろう。

一般的に教育委員会におけるこうした一つの競技に特化した室の設置については、期間を限定した「国体準備室」や「インターハイ準備室」はよく見受けられるが、「水球のまち推進室」は、現時点では東京オリンピックまでといった設置期間は特に限定されておらず、全国的にも珍しいケースであると言えよう。

## (3) 「水球のまち推進室」の目指すもの

こうして新設された「水球のまち推進室」の目指すものについて、関矢室長は大きく以下の3点を挙げている。

### ①水球を通じた国際交流の拡大

まず第一に挙げられるのが、東京オリンピックに向けた、水球を通じた国際交流の拡大である。

セルビア共和国とモンテネグロは世界でも有数の水球強豪国であり、日本の水球のレベルでは直接繋がりをもつことは難しいと考えられていた。しかし、今回両国のホストタウン登録が実現したことで、パイプを作っておくことは、水球界においてのステイタスにもなる。これを契機に、アジア圏のチームの合宿を誘致し、柏崎の水球が、アジアを牽引する存在になることを目指している。2019年韓国での世界水泳開催、2020年東京オリンピック、2021年福岡での世界水泳開催と、アジア圏での世界規模の大会が続くこの時期に、アジア圏のチームをリードする存在になることは、柏崎の名が世界に知られていくことであり、事前キャンプの誘致に加えて、インバウンドの拡充にも繋がっていくことを目指している。

ホストタウン登録を契機とした国際交流は、登録国の水球競技に限定されない、派生効果の可能性も秘めているという。モンテネグロは水球だけでなく、空手のキャンプ地も探しており、柏崎や近隣地域で受け入れられないかとの提案も出ているという。また、クロアチアのサッカーのホストタウンとなった十日町市から、十日町市には十分な施設がないが、クロアチアチームの水球も受け入れられないかとの打診もあるという。近隣のホストタウン自治体との交流、情報交換等を通じて、他の国、他の競技と派生して、国際交流の機会が一層拡充していくことが期待できる。

## ②柏崎の水球＝ブルボンKZの強化、支援

二つ目は、柏崎の水球の強化、支援、すなわち、地域のクラブチームであるブルボンKZに対する直接的な支援である。これまであくまで任意団体としてのクラブチームであったブルボンKZだが、活動規模の拡大に伴い、平成29年11月に一般社団法人化し、社会的責任もこれまで以上に強く求められるようになった。ともすれば、行政が特定のチームへの重点的な支援を行うことは、平等性を欠く印象を与えるかもしれないが、ブルボンKZがチームとして強くなることは、第一の国際交流

の拡大にも繋がっていくという。

ホストタウン事業を行うと、国から事業予算の2分の1が補助されることになる。オリンピックまでの短期的な関係であれば、この制度を活用し、手厚いサービスをすることも可能であるが、相手国との長期的で健全な関係を続けていくためには、いつまでもこちらが費用を多く負担する関係では限界がある。しかし、柏崎のチームが強くなり、彼らと交流することに魅力を感じれば、海外チームは自ら費用を負担してでも柏崎に滞在して、合宿や合同練習がしたいと考えるようになるのである。昨年度合宿を行ったインドネシアやイタリアチームからの評判や実績もあってか、今年度柏崎を訪れたシンガポール、韓国、中国のチームは自費で来日、滞在しており、こうした成果はすでにあらわれ始めている。

## ③水球競技の知名度の向上

第三に、柏崎地域の活性化にも直接繋がるものとして、水球競技の知名度の向上を目指すことが挙げられる。水球はヨーロッパでは日本の野球やサッカーのように、多くの広告キャラクターに水球選手が登用されるような国民的競技であるが、日本国内ではマイナースポーツという現状がある。柏崎市内では他の競技に比べて水球は卓越した存在であると言えるが、では、市民のどれくらいの人たちが水球に興味を示し、試合を観たことがあるかと言えば、まだまだ全市民の競技にはなっていないのではないだろうか。柏崎市民のみんなが応援してくれるクラブチームになるべく、選手や運営側と市民の距離を縮めていかななくてはならない。市民がこれまで以上に競技に親近感を持ち、一体となってチームを応援することが、水球が柏崎を元気にする「地域資源」になり、「まちづくり」に貢献していくことに繋がるのである。

Jリーグのホームタウンの盛り上がり等をみると、元々ファンの多いメジャースポーツの方が地域活性化に繋がりやすい印象があるかもしれない。しかし、水球が現時点ではマイナーな競技である

ことが、むしろ柏崎市の「まちづくり」には有効であると推進室では捉えている。人口約8万5千人の柏崎市にとっては、野球やサッカー等では荷が重すぎる。経費をかけずにある程度支えやすい水球は、地域で応援し、育てていく競技として適しているのだという。

さらに、直接的な行政目標に掲げられるものとは少々性格が異なるが、関矢室長は上記3点に加えてもう1点、柏崎の水球が活発化することに大事な役割があるという。それは、日本の水球界へのムーブメントを起こせないかということである。ブルボンKZが日本選手権で初優勝を果たした平成24年、それまで9連覇していた全日体大（現Kingfisher74）を破っての優勝であったことから分かるよう、日本の水球界は、長年、日本体育大学系列のチームが圧倒的な強さで台頭していた。そこに、「いい試合をする」ライバルチームが登場することで、競技自体に話題性が生まれ、人々の関心を惹くものになって行くのではないだろうか。柏崎の水球が強くなることは、日本の水球界全体を魅力あるスポーツに昇華させていく役割があるのではないかと、関矢室長は展望を語った。

## 6 平成29年度「水球のまち推進室」の実施状況

### (1) 市民目線の水球事業へのシフト

「水球のまち推進室」設置以前より、既に柏崎市における水球に関する業務はその守備範囲、案件の量ともに拡大しており、スポーツ振興課では、平成28年度4月から県や市の行政関係者や観光協会、市体育協会といった地域の方から構成される「柏崎水球事業実行委員会」を設置し、水球事業に係る審議から運営まで担っていた。当時は「水球のまち推進室」が設置されるとは教育委員会では想定されていなかった時期であったが、水球を地域で盛り上げる、そして水球によって地域が活性化するという課題意識が当時の「スポーツ振興

課」にあったことが垣間見られる。

「柏崎水球事業実行委員会」は平成29年度に「水球のまち推進室」設置以降も規約や組織の一部変更がありながらも存続しているが、ここで、平成28年度と29年度の事業内容を比較してみる。平成28年度事業では「大会開催・日本代表合宿・海外チーム交流」と「水球クリニック」（高校生や大学生の強化合宿や、小学生との水球交流会等）といった、競技としての水球の試合や練習を中心に事業が進められている<sup>13</sup>。一方、平成29年度は、ホストタウン事業や、海外チームとの交流においても、合同練習の支援に留まらず、「水球愛好家との交流や市内観光により、海外チームから柏崎の水球、観光情報を知ってもらい、広く世界に情報発信してもらおう」ことを目指している。さらには、新規に立ち上げた「水球のまち推進事業」では、水球クラブの活動の市民への周知やPR活動を積極的に展開していくこととなった<sup>14</sup>。競技目線から市民目線へ、地域の人たちに歩み寄っていくことに事業のウエイトがシフトしている様子が窺える。そして、こうした方向性においては、教育委員会単独で事業を展開することは難しく、庁舎内の関係部局との連携、協力がより一層不可欠となる。

先の関矢室長の見解のように、競技としての水球の直接的な強化、支援のための事業も、地域活性化に繋がっていくことではあるが、以下では、主に「まちづくり」を推進する地域資源としての水球という視点での事業の実施状況を紹介する。

### (2) 海外チームとの交流事業

教育委員会外の首長部局との連携で成果をあげている事業として真っ先に挙げられるのが、海外チームの合宿の際の「商業観光課」との連携協力である。海外選手が柏崎に滞在した際に、選手たちの悩みの種となるのは、インターネットがつながるか否かだそうである。かつては、インターネットの電波が気になって、選手たちがホテルのロ

ビーから離れないといった様子も見受けられたという。そこで、商業観光課からポータブルWi-Fi機器を一人1台ずつ貸し出し、その代わりに市内観光で訪れた場所、食事等を積極的にSNSで紹介して欲しいと依頼する。滞在する選手やスタッフが発信する柏崎の観光情報は、母国の水球関係者や一般市民にも拡散していき、次の合宿誘致やインバウンド拡充にも繋がっていくことが期待できる。図6-1はシンガポール女子チームの合宿時の市内観光の様子である。木村茶道美術館での茶道体験や、藍民芸館での着物の着付け、恋人岬等を訪れ、選手たちは競技を離れて、柏崎の魅力を満喫した<sup>15</sup>。

また、海外チームとの交流としては、市民団体である「(公社) 柏崎地域国際化協会」の貢献も大きい。市内観光時のサポートや、選手と市民の交流のための茶話会を開催したりと、言語面、文化面での滞在時の選手の満足度を高める支援を行っている。



図6-1 シンガポール女子チームの着物姿、  
柏崎コレクションビレッジ「藍民芸館」にて



図6-2 韓国クラブチームとの市民交流  
「ことばカフェ韓国」

### (3) 「水球のまち推進事業」

平成29年度からの新規事業である「水球のまち推進事業」は、①水球と地元クラブ、選手のPRと、②市民との距離を縮める事業を開催することを目的とした事業群である<sup>16</sup>。これらの事業実施については、プロジェクトチームを立ち上げ、企画から実際の事業運営までを担っている。「水球のまち推進室」職員2名、「ブルボンKZ」所属選手2名、新潟産業大学学生2名で構成されており、発足間もない5～6月には毎週のように、その後も事業の実施状況に応じて月1回程度のペースで会議を開催している。ブルボンKZサポーターズクラブや協賛店関連等、(一社)ウォーターポロクラブ柏崎事務局をサポートする形の事業もあるが、行政、地域クラブ、学生のそれぞれの立場からの意見を出し合い、また、市の教育委員会外の行政部局や地域の団体との連携協力を仰ぎながら、独自の事業を展開し始めている。事業に関する情報発信はfacebook内「水球のまち推進室」ページを積極的に活用している。市行政のSNS上の情報発信は「柏崎市広聴広報課」が一括して担当しているが、「水球のまち推進室」ページは部署独自の独立ページで情報発信している<sup>17</sup>。

#### ①地域イベントへの参加

各種地域イベントへの参加は、首長部局や実行委員会との連絡調整を密にとることが必要となり、事務処理などの負担が多くなるが、積極的に推し進めてきた。「えんま市」での出店や「ぎおん柏崎まつり 海の大花火大会」でのステージイベント等、従来ブルボンKZとして参加していたものについても「柏崎水球事業実行委員会」とチームとで協力して参加という形に移行している。

「かしわざき港おさかな祭り」への参加は農林水産課と、「夏の交通事故防止運動」でのドライバーへの啓蒙活動は市民活動支援課との連携で実現した。市内の「スポーツ推進委員」協議会受託事業である「市民ウォーキング大会」では、選手も市

民と一緒に歩き、また豚汁のふるまい、ウォーキングポールの貸し出し等スタッフとしても活躍した。

また、10月から11月にかけて、柏崎商工会議所の事業である「まちゼミ<sup>18</sup>」の番外編として「水球なんでも講座」を2回開催。オリンピックの筈井翔太選手が講師となり、水球の試合を観たことがないという初心者の市民向けに、実際に水球帽子を被ったり、ボールに触ってみたり、趣向を凝らして水球に親しんでもらった。

市内の様々なイベントへ行政職員と社会人や大学生の選手が参加する中で、7月に三条市で開催された「三条マルシェ<sup>19</sup>」への出店は興味深い。海外選手の国際交流事業で協力関係にあった商業観光課から、「自治体推薦枠としてこちらの部署に来た話だが、推進室の方で参加してみないか」との働きかけがあり、参加に至った。いざ参加してみると、自治体枠での参加は名産品の物販や観光地のPRばかりで、「水球のまち」のPRは特殊に見えたようだが、その分、柏崎市の新たな個性をPRできたという。

先の商業観光課や市民活動支援課との連携の実現には、実は個々の職員同士の繋がりが大きいという。スポーツ振興課から、あるいはスポーツ振興課へと職員の異動があったことをきっかけに、水球事業に既に理解のある職員に個別に話を持ち掛けたことが連携事業の実現に繋がったという。初めはこうした個々の繋がりに手探りでスタートして来たが、少しずつ経験を増やしなが、さらに多くの部署と横のつながりを広げていくことを目指している。



図6-3 「かしわざき風の陣」  
フリーマーケット会場で水球をPR



図6-4 夏の交通事故防止運動



図6-5 「まちゼミ」番外編「水球なんでも講座」

## ②「KZリーグ」の開催

柏崎で水球が盛んだということは知っていても、まだ生で試合を観たことがないという人が多いというのが現状である。これを受けて、ブルボンKZの社会人、大学生選手を4チームに分けた練習試合のリーグ戦である「KZリーグ」を開催し、地域の方に気軽に水球の試合を観戦できる機会を提供することとなった。オリンピック代表選手を中心にチーム編成を行い、6月から8月にかけて4日間で総当たりのリーグ戦を行った。日本代表選手等は強化合宿や国際交流等、他の予定との関係で出場できない場合も生じたが、大学生選手の活躍を地域の方に観てもらえるよい機会となった。最終日の8月9日は後述の「水球の日」の開催ということもあり、五輪選手らも駆けつけ、選手のモチベーションも大いに上がった。

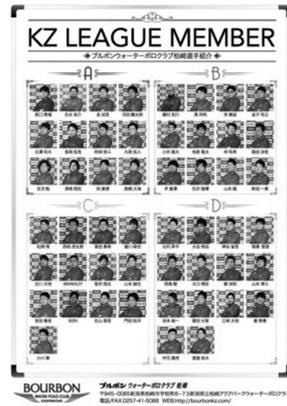
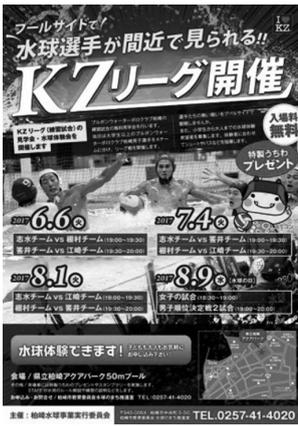


図6-6「KZリーグ」告知フライヤーとチーム表

### ③「水球の日」イベントの開催

8月9日（水曜日）、「水9＝水球」という語呂合わせからはじまった「水球の日」イベントが開催された。夏休み期間ということもあり、水球にまつわるゲームや体験コーナー、前述の「KZリーグ」最終日の観戦など、子どもから大人まで楽しく水球に親しめる様々な企画を実施した。当日は11時から20時まで、県立柏崎アクアパークのプールは勿論、ロビーや外広場にゲームブースや飲食の模擬店等、20以上の企画が行われ、約250名の来場者で盛り上がった。このイベントの企画、運営については、プロジェクトチームの産大学生2名が中心的役割を果たした。水球ゴールを模したストラックアウトや巨大なビニールボールの中に入っている水上遊泳、「マッチョと写真撮影」コーナー等、若者らしいユニークな企画が提案され、当日も約50名の大学生スタッフが各コーナーに配属され、イベントを盛り上げた。



図6-7「水球の日」イベントの様子

## 7 「水球のまち推進室」の可能性と課題 —首長部局との連携協力によって変わる教育委員会への役割期待—

「水球のまち推進室」1年目の事業については、本稿の執筆時点では年度途中ということもあり、正式な評価はなされていない段階である。しかしながらインタビューを通じて印象に残ったのは、「水球」を「まちづくり」に活かすという方向性を手探りながらも共有し、積極的に推し進めようとする関係者たちの姿である。本稿執筆中の11月中旬に「水球のまち推進事業」プロジェクトチー

ムで、来年度の事業についての話し合いが始まったが、出席した産大学生によると、今回の取材をきっかけに、例えば市内二大学の空き店舗活用事業である「まちかど研究室」（市の委託事業で、筆者が企画運営を担当している）の活用等を通じて、水球部以外の大学生や教職員との新しい繋がり場の場をつくれなかととの提案があったそうである。思いもよらない早速の提案に、一人ひとりの繋がりや縁を大事にし、連携の輪を少しずつ広げていく担当者らの積極性を実感した。

しかし翻って考えると、関係者個々の努力や積極性とは裏腹に、教育委員会と首長部局、あるいは市内の諸団体との連携協力体制は、現時点では組織的に十分整備されているとは言えず、個々の職員の裁量に頼っているという危うさも指摘できる。例えば、商業観光課のWi-Fi貸し出しについても、個別の職員の繋がりから、前例のない試みに比較的スムーズに挑戦できた経緯があった。一方で、かつてはシティセールス事業での水球PRをしばしば目にしたが、職員の異動や役職者の交代等を経て、最近では以前よりも水球のイメージが薄れている印象がある。所管を越えた連携協力を一部の職員や関係者の熱意に頼るのでなく、機会さえあれば、積極的に総合的・横断的な事業実施の連携ができないかを模索し、行動を起こす姿勢が、市の職員や地域の方に広く浸透したとき、観光地でも、農産物でも、そしてスポーツでもいい、ある「地域資源」が「まちづくり」の原動力となっていくのではないだろうか。

本間教育長はある競技に特化した推進室があることの可能性について、以下のように述べている。「選手たちだけではなく、支援する人、観戦したり、応援したりする人々が地域に一定数存在してくるようになれば、それを行政として後押ししなくてはならない。かつては競技力ばかりに目が行っていたが、優秀な競技成績は一つのきっかけであり、それが地域の人々の心の元気、体の元気に繋がれば、それこそが地域振興であり、経済効果にも繋がっていく。これは特定の競技のために行政が支

援してやっているという関係ではなく、行政としても地域を活性化させる大きなチャンスなのである」。

そして、「水球のまちづくり」の実績の積み重ねは、他の競技にも広げていかなければならないという。水球をモデルケースとして、他の競技の振興、そしてスポーツを通じて地域を活気づける「まちづくり」の振興に繋げていくことを目指しているという。

今回の教育委員会制度改革によって、教育委員会と首長の連携が強化されたが、重要なのは、「首長」との連携強化が、「首長部局」との連携強化へと結びつき、実際の事業実施場面において、組織的に発揮されることではないだろうか。そして、今日の地方都市が抱える中心課題が、突き詰めると若年層の減少の問題に集約されていくとするならば、子どもたちに最も近い距離にある教育行政はこれまで以上に総合的・横断的な視野を求められるようになる。「総合教育会議」で策定する「教育大綱」は、学校教育に留まらない、子どもたちの成長を通じた地域の将来像を提示することで、自治体全体の「まちづくり」戦略を牽引する存在とも成り得る可能性を有しているのである。

## 註

<sup>1</sup> 柏崎市における水泳・水球の歴史については、今回のインタビュー調査に先駆けて、下記のインタビューをゼミナール指導学生2名とともに実施している。下記内容については新潟産業大学学生制作の広報誌「大学生と地域のかけ橋 ローカレッジ」Vol.5（新潟産業大学 梅澤・権田ゼミナール編／2017.3発行）を参照。

2017年1月16日 於：横関健一さん自宅  
横関健一（柏崎水泳連盟 会長、ブルボンウォーターポロクラブ 柏崎 理事長（当時））  
＜インタビューの主な内容＞  
柏崎市における水泳・水球の歴史、柏崎市の地域活性化に果たす水球の役割期待について  
なお、横関氏は現在、柏崎市で水球の普及や指導に尽力されている矢島潮子さん、風巻和人さんとともに、柏崎の水球の歴史の編纂作業を行っており、その中で収集した写真データや年表等の資料を提供いただいた。

<sup>2</sup> 「教育委員会廃止論」の代表的論者としては新藤宗幸（1997）

等が挙げられる。

また、筆者（権田1999）は、新藤の主張を参照し、かつて教育委員準公選制で住民参加による教育委員会として代表的な事例であった東京都中野区においても、90年代になると、独自の投票、推薦行為による教育委員の選定よりも、「地域センター行政」と結びついて、教育行政が首長部局と連携し、横断的、総合的に機能することが有効であると行政機構の原理が変容していることを指摘している。

<sup>3</sup> 中央教育審議会教育制度分科会では、教育委員会を廃止し、首長が教育長・事務局を統率できるしくみとしてのA案と、教育委員会制度を維持しながら改善すべきであるというB案が対立していた。

A案では教育長＝首長の補助機関、教育委員会＝首長の附属機関であり、B案では、教育長＝教育委員会の補助機関、教育委員会＝性格を改めた執行機関となる。

<sup>4</sup> 4年任期である首長の任期中に必ず教育長任命の機会が与えられるよう、新教育長の任期は3年となった。

<sup>5</sup> 平成28年6月、会田洋柏崎市市長が12月に任期満了を迎えた後の、次期市長選不出馬を表明していたが、当時「第五次総合計画」の策定の最終段階を迎えており、これを受けた機構変更は、平成28年12月に就任した櫻井雅浩新市長の市政下でも引き継がれ、平成29年4月の変更に至った。

<sup>6</sup> 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に策定した。柏崎市の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」と、これを踏まえて平成27年度から5年間の基本目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」で構成されている。

<sup>7</sup> 青柳（2014.4、2014.6）

<sup>8</sup> 「平成27年度第1回総合教育会議議事録」平成27年4月13日

<sup>9</sup> 「平成27年度第2回総合教育会議議事録」平成27年12月8日、「平成27年度第3回総合教育会議議事録」平成28年1月8日、「平成27年度第4回総合教育会議議事録」平成28年2月16日

<sup>10</sup> 「首相官邸」 「ホストタウンの推進について」  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/hosttown\\_suisin/](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/)（最終アクセス2017.11.27）

新潟県内ではほかにも新潟県、新潟市を中心とした広域自治体がモンゴルのアーチェリー、十日町市がクロアチアのサッカー、上越市がドイツの体操で第一次登録された。その後、第三次登録申請では、新潟市がフランスのレスリング、空手、野球が、第四次登録申請では、長岡市がオーストラリアの競泳、妙高市がスロベニアの柔道で登録されている。

<sup>11</sup> 内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生「地方創生加速化交付金の交付対象事業の決定について」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h27-kasokuka.pdf>（最終アクセス2017.11.27）

<sup>12</sup> 柏崎市（2017.3）pp.38-39

<sup>13</sup> 柏崎水球事業実行委員会「平成28年度事業報告」

<sup>14</sup> 柏崎水球事業実行委員会「平成29年度事業計画」

<sup>15</sup> 国際交流基金アジアセンターアジア・市民交流助成事業として実施。

<sup>16</sup> プロジェクト資料によると、事業は以下の12項目に分類され、さらに1の「イベント参加」には市内外の10以上のイベントが列挙されている。

- 1 イベント参加
- 2 日本代表のP R
- 3 水球のまち推進室facebook
- 4 職員用ジャージ・ポロシャツ
- 5 サポーターズクラブ
- 6 協賛店
- 7 練習見学・体験会
- 8 折り込みチラシ
- 9 水球展示品
- 10 ブルボンチャンネル
- 11 8月9日（水曜日）…水球の日
- 12 うちわ&のぼり

なお、各事業の実施においては、（株）ブルボンをはじめとした地域の企業によるサポートもある。

<sup>17</sup> Facebookページ「水球のまち推進室」

<https://www.facebook.com/waterpolo.kashiwazaki/>  
（最終アクセス2017.11.27）

<sup>18</sup> 柏崎商工会議所「第9回かしわざき まちゼミ」

<http://www.kashiwazakicci.or.jp/business-support/2072/>（最終アクセス2017.11.27）

<sup>19</sup> 「三条マルシェ」

<http://sanjoy-machinaka.jp/marche/>（最終アクセス2017.11.27）

## 参考文献

- ・青柳勸（2014.4）「スポーツで活性化」 「産大レクチャー アーラ・カルト」 <82> 『柏崎日報』
- ・青柳勸（2014.6）「水球のまちづくり」 「産大レクチャー アーラ・カルト」 <84> 『柏崎日報』
- ・今村和男（2014.9）「地方教育行政制度改革と新しい教育委員会－地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正－」 参議院事務局企画調整室『立法と調査』 No.356
- ・柏崎市（2017.3）「柏崎市第5次総合計画 基本構想（平成29年度～平成38年度）前期基本計画（平成29年度～平成33年度）」
- ・柏崎市（2015.10）「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- ・柏崎市教育委員会（2016.6）「平成28年度 柏崎の教育」
- ・河野和清（2017）『市町村教育委員会制度に関する研究 制度改革と学力政策の現状と課題』 福村出版
- ・権田恭子（1999.10）「東京都中野区の教育行政における地域センター行政の機能－教育行政の一般行政からの独立性原理の観点からの事例分析－」 『日本教育行政学会年報・25』
- ・新藤宗幸（1997）「教育委員会は必要なのか」 『教育をどうする』 岩波書店
- ・高橋寛人（2013）『危機に立つ教育委員会－教育の本質と公安委員会との比較から教育委員会を考える』 クロスカルチャー出版
- ・坪井由実・渡部昭男編（2015）『地方教育行政法の改定と教

育ガバナンス 教育委員会制度のあり方と「共同統治」』三学出版

- ・新潟県 柏崎地域振興局 企画振興部 企画振興課 (2017)「水球ガイドブック」
- ・西村幸男編著 (2007)『まちづくり学 アイデアから実現までのプロセス』朝倉書店
- ・日本教育行政学会研究推進委員会編 (2014)『首長主導改革と教育委員会制度 現代日本における教育と政治』福村出版
- ・文部科学省 (2014.7)「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について〔通知〕」
- ・文部科学省 (2017.1)「新教育委員会制度の効果的な活用に向けて ～地方自治体の首長、教育長、教育委員からの提言集～」
- ・文部科学省 (2017.4)「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(概要)」
- ・本多正人 (2003)『教育委員会制度再編の政治と行政』多賀出版
- ・村上祐介 (2011)『教育行政の政治学－教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究－』木鐸社
- ・Forbes JAPAN「なぜ新潟県柏崎市は「水球」で町おこしできたのか？」2017.4.30  
[https://forbesjapan.com/articles/detail/16043?utm\\_source=Facebook\\_FJ&utm\\_medium=social](https://forbesjapan.com/articles/detail/16043?utm_source=Facebook_FJ&utm_medium=social)  
(最終アクセス2017.11.27)

## 資料提供

- 図2-1～2-4：横関健一（柏崎水泳連盟会長）
- 図2-5～2-6：ブルボンウォーターポロクラブ柏崎
- 図6-1～6-7：柏崎市教育委員会 水球のまち推進室

